

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【本長糧太君登壇】

○本長糧太君 皆さん、おはようございます。自由民主党広島県議会議員連盟の本長糧太です。今次定例会において、質問の機会を与えていただき、中本議長、沖井副議長をはじめ、先輩、同僚議員の皆様に感謝します。それでは、湯崎知事をはじめ、執行部の皆様の温かく前向きな御答弁をお願いいたしまして、質問に入ります。

質問の第1は、頻発する山林火災への対応と消防団の活躍についてお伺いします。

近年、広島県内においては山林火災が頻発しており、広島県の年間の発生件数は、令和4年が77件で全国2位、令和5年も76件で3位と高い発生率となっております。直近では、昨年1月に江田島市において、本年4月には安芸太田町において火災が発生したところです。

こうした山林火災は、初動が遅れると被害が拡大し、森林資源の損失や生態系への影響、下流域への土石流という2次災害の危険性など、深刻な問題を引き起こします。山林火災への適切な対応には、地元の消防署だけでなく広域的な消防や消防団、自治体、自衛隊などの多くの関係機関の連携が不可欠であり、僅かな初動の遅れが甚大な被害につながることから迅速な初動体制の整備が極めて重要です。中でも、消防団は地域防災の要であると同時に、地域コミュニティを支える重要な役割を果たしています。先般の安芸太田町の山林火災では、行政や消防署と連携した消防団の的確な初動活動もあり、迅速な鎮火につながったと聞いております。

こうした献身的な消火活動や平時の訓練、啓発活動も含め、地元の住民や自治体から消防団の存在は高く評価されており、住民からは、県からももっと労をねぎらってほしいという声や県は団の活動をしっかりと支援してほしいといった声も頂いております。非常に重要な役割を持った消防団ですが、人口減少や高齢化に加え若者の意識の変化もあり、消防庁の調査によりますと広島県の消防団員は令和6年までの10年間で3,000人以上が減少し、約1万9,000人となっています。

このため、県が消防団の活動へ理解と敬意を示し、平時からコミュニケーションを密に取るとともに、消防団の多様な活動や地域貢献のやりがいを発信することで、消防に関わる方々のモチベーションを高め、消防団への勧誘が円滑に行える環境をつくり、団員の減少に歯止めをかける必要があると考えます。

そこで、県として頻発する山林火災への迅速な初動体制整備に向けて、平時から消防団等の関係機関との連携をどのように進めているのか、また、消防団の活動をどう受け止め、今後の団員確保にどう取り組まれていくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第2は、地域資源を活用した農業振興について、2点お伺いいたします。

まず、県産農作物の県内消費促進についてお伺いします。

地産地消の促進は、県内生産者と県民の皆様の結びつきを深めることを通じて、安全・安心な食料の供給拡大や県内農林水産物等の需要の増加、地域間の交流人口の増加、また、最近では輸送にかかるエネルギー負荷を大幅に削減できることからカーボンニュートラルへの貢献も注目されています。このことから、県においてはひろしま地産地消推進県民条例に基づき促

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

進計画を策定し、県産品の普及啓発など、様々な事業を展開し、地産地消を推進してこられました。

しかし、本県は広島市や福山市など大消費地を抱えるという地産地消にとっての好条件を十分に生かしきれていない状況にあるのではないのでしょうか。例えば、広島市中央卸売市場では令和6年度の広島県産野菜は数量ベースで、都道府県別で5位、シェアは7.9%と、岡山市中央卸売市場における岡山県産野菜のシェアの18.8%に比べても非常に低い比率であるとともに、現在は減少傾向にあります。これは担い手の減少に加え、多様化する消費者ニーズへの対応の遅れも原因の一つであると考えられます。

また、本県は、海拔0メートルから800メートルを超えるほどの標高差を持つ地形を有しており、この地勢を生かした産地リレーの構築は、農作物の周年供給と安定出荷に資するものと考えます。こうした標高差を利用しつつ、広島を代表する料理の一つであるお好み焼きにも用いられるキャベツについて県内各地での大規模栽培を促進し、周年供給体制の構築に取り組まれておりましたが、それ以外の産品への広がりも十分ではなく、各農協の販売力の違いなどからなかなか県全体での産地リレーが展開できていない状況ではないのでしょうか。

市場のニーズを的確に捉え、様々な県産農作物について生産体制を整えるとともに、産地リレーを形成し、農作物が県内で年間を通じて消費されることや直売所やイベントを活用した販売促進など、消費者に直接働きかける取組を戦略的に組み合わせることにより生産者の所得が増え、経営の安定化に加え、規模拡大への意欲を持っていただき、結果的に耕作放棄地の増加の抑制や就農者の増加にもつながるのではないのでしょうか。

そこで、県産農作物の県内消費促進に向けて今後はより戦略的かつ実効性のある施策が必要であると考えますが、県として本県の地域特性を生かした地産地消の促進や産地リレーの戦略的展開にどのように取り組んでいかれるのか、知事の御所見をお伺いいたします。

2点目は、6次産業化の推進に向けた段階的取組についてお伺いします。

6次産業化とは、農林漁業者自らが、または、他の事業者と連携して生産・加工・流通等を一体的に実施し、地域資源に付加価値をつけながら農山漁村地域において所得の向上と雇用の確保を図る取組とされております。農家の所得向上に資する重要な戦略の一つですが、現状では県内での成功事例は限られており、農業者からも製造や販売など1次産業とは異なる幅広い専門知識やスキルが必要で、そうした知識やノウハウを習得しても実際に事業として軌道に乗せるのは非常に難しいとの声を頂いております。特に農林漁業者が加工や流通まで自ら行う多角化タイプでは、製造段階では食品表示や添加物、衛生管理などの専門知識が必要になるとともに、販売段階では輸送手段の確保やブランディング、販路拡大など幅広い対応が求められ、加えて、公的機関から補助や融資を得ることが難しく資金確保の面も課題です。

広島県においては、新たな加工品の開発や販路開拓など様々な取組を実施しておられ、いずれは全国的なブランドを獲得するような商品を次々と創出するようになればよいと考えますが、6次産業化には課題も多いことから、できるところから段階的に取り組む必要があります。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

そのためにまずは、ブランディングの強化に向けて、広島県産応援登録制度を1次加工品に限らず、2次・3次加工品にも対象を広げることや広島県版のモンドセレクションやフードプロフェッショナルアワードのような品質を重視した認証制度を創設し、認定品に認証マークを使用する際のデザイン等を支援するなど、県として製品のブランド価値向上を後押しすることも必要です。

また、令和5年度に実施された「HIROSHIMA FOOD HEROES CHALLENGE」においては、製品の磨き上げやメディア露出を通じた認知拡大に効果があったとの声を頂いており、生産者に対する伴走支援も有効であると考えます。

さらに、これまで6次産業化に取り組んでいる経営体の多くは、経営規模が小さく、自らが加工・販売を行うなど1次産業事業者だけで完結するのではなく、地域の多様な主体が一体となってネットワークを構築し、地域単位で生産から加工・販売までを完結させる仕組みづくりも重要です。

そこで、県として、6次産業化についてブランド価値の向上に向けた商品認証制度の創設、拡充や製造段階・販売段階における多角的支援にどのように取り組んでいかれるのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第3は、持続可能な畜産業の構築についてお伺いします。

現在、広島県内の畜産農家、特に小規模農家は、飼料や燃料等の生産資材価格の高騰に直面し、極めて厳しい経営環境に置かれております。飼料価格については、ウクライナ情勢などを受けた価格高騰に対して配合飼料価格安定制度による補填に加え、本県においても配合飼料価格高騰緊急対策事業として支援されたこともあり、危機的状況をしのいだところでありますが、依然として対外情勢は不安定な状況が続くことから、引き続き、国に対して本県の畜産業者の実情を踏まえた財政支援について積極的な働きかけを行うことが必要であると考えます。

また、牛乳の原料となる生乳の価格については、令和5年度の引上げに続き、今後予定されている8月の引上げなどによって、経営状況に一定の改善が見込まれるものの、その水準では再投資が困難であり、依然として経営の継続性に課題が残る状況です。

特に課題となっているのが生産コストのうち大きな割合を占める飼料費であり、大部分を輸入に頼る配合飼料の価格は、ウクライナ情勢や円安など外的要因に大きく左右され、畜産農家の経営は常に不安定な状況にあり、畜産農家の方から今の状況では、子供が将来、酪農をやりたいといっても勧められないといった声も頂いております。

県内にも耕畜連携による大規模な粗飼料の生産、利用体系を構築した経営体もありますが、中山間地域では農地の規模拡大や効率的な機械の導入が困難であり、また、小規模農家では人的リソースが限られており、自前での自給飼料生産は現実的でない場合が多いのが実情です。

こうした状況に対して、広島県酪農業協同組合による受託方式の飼料生産は、全国的にも数少ない優良事例として評価されているほか、北広島町においても、飼料の刈取りや運搬を行う受託組織の設立に向けた取組が進められております。県として耕畜連携のさらなる推進に加

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

え、こうした受託方式の拡充により、小規模農家に対しても低コストな飼料の安定供給が可能な体制を構築することが急務ではないでしょうか。

そこで、県として小規模な畜産農家が持続可能な経営を維持するため、生産コストの中でも特に大きな割合を占める飼料コストの低減にどのように取り組んでいくのか、知事にお伺いします。

質問の第4は、中小企業・小規模事業者の人手不足対策についてお伺いします。

県内経済を支える中小企業は、地域の雇用の根幹を担う重要な存在であります。近年は原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇に加え、深刻な人手不足に直面しております。帝国データバンク広島支店が実施した調査では、正社員が不足していると回答した県内企業は51.8%に上り、広範な業種に影響が出ています。また、厚生労働省の雇用動向調査によると、大企業に比べて中小企業のほうが欠員率が高く、規模が小さい企業ほど人手不足の影響が深刻な状況となっております。

私が中小企業の皆様から御意見を伺う中で、うちの造る部品がなければ製品はできないと語られる事業者の誇りとは裏腹に大手企業のように賃金アップができず採用負けしている状況や技能実習から育成就労への制度移行により今後の受入れが困難になる可能性への不安、最低賃金の上昇に対し価格転嫁ができずに経営が圧迫されているなど、切実な声が寄せられています。実際に、小規模事業者を中心に黒字でありながら事業継続の断念に追い込まれるケースも出てきており、令和6年の全国の人手不足倒産は過去最多を大幅に更新し、人手不足の影響は一層深刻な状況となっています。

現在、県では、従業員の奨学金返済を支援する中小企業等への補助制度を設けており、今年度からは支援の内容をさらに充実させるなど、県内企業の人材確保に取り組まれているところですが、若者の県内就職の促進、企業の採用支援、定着支援、そして価格転嫁を促す仕組みの構築など、複合的かつ戦略的な支援が必要であると考えます。

そこで、県は、こうした中小企業の人手不足の実態についてどのように認識し、今後、どのように実効性のある支援を行っていくとされているのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第5は、広域周遊観光の促進についてお伺いします。

現在、広島市都心部では、エディオンピースウイング広島や広島駅直結の商業施設ミナモアの開業など、大型の開発事業が次々と進み、また、昨年の宮島の来島者数が過去最高、昨年度の平和記念資料館の入館者数も2年連続で過去最高を記録するなど、かつてないほど広島の観光が活況を呈しております。しかしながら、広島市中心部や宮島、尾道といった主要な観光地に観光客が集中する一方で、その周辺地域への観光客の流れが十分にできていないことが、広島県が宿泊者の割合が低い通過型の観光地である原因の一つであると考えられます。

現状では沿岸部に比べ観光客が少ない中山間地域ですが、雄大で心が癒やされる自然や四季を感じながらのアクティビティ、おいしい食、風情のある歴史や伝統文化など、都市部とは

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

異なる数多くの魅力があることから、現地へアクセスする2次交通の整備や目的地までの効率的な移動手段の情報提供など周遊促進の取組により、観光客の滞在時間を延長することで広島市中心部をはじめとした主要観光地でも宿泊者数が増加し、県内全域の観光産業の活性化が図られるのではないのでしょうか。例えば、以前運行されていた北広島町行きシャトルバスは、広島駅から北広島町の道の駅などを結んでいましたが、その先の観光地へのアクセスが十分でないという声も聞かれていました。これまで2次交通の整備が十分に進まなかった背景には、制度上の規制だけでなく、運行にかかる経費負担といった大きな課題があったのではないかと考えます。利用者からの運賃で運行経費をまかなえることが望ましいですが、県全体の観光消費額の増加を踏まえて2次交通の整備や維持について支援することも考えられるのではないのでしょうか。

こうした中で、来年度から導入が予定されている宿泊税は、今後の観光施策の財源として重要な役割を持っています。県内に宿泊した観光客の皆様にも一定の負担をお願いすることになりますが、その税収を2次交通の充実にも充てることでより快適で魅力的な観光体験を提供することができ、結果として本県の観光消費額の増大にもつながるのではないのでしょうか。

また、周遊観光の促進には2次交通の整備に加え、観光施設と交通事業者との連携を図り、セット販売の導入などにより観光客の利便性を高めることも重要だと考えます。

そこで、広島市中心部や宮島、尾道などの主要観光地から周辺地域への広域周遊観光を促進していくために2次交通の整備にどのように取り組んでいくのか、また、2次交通の整備のため来年度導入される宿泊税の活用を検討していく考えがあるのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第6は、今後の子育て、教育行政について、2点お伺いします。

まず、地域に根差す小中学校、高等学校の在り方についてお伺いいたします。

地域の学校は、子供たちの学びの場であると同時に学校が地域行事や防災、交流の拠点として住民の心の支えとなっています。しかし、急激な少子化が進む中で小中学校の統廃合が進み、加えて、県立高校についても再編の議論が進められている現状があります。確かに教育環境の充実は重要ですが、一旦、地域から学校が失われてしまえば、若い世代が生活の利便性を求めて流出し、新たな住民も入らなくなるという過疎化の加速を招いてしまいます。

こうしたことを踏まえ、文部科学省の手引きにおいても学校は地域のコミュニティの核として、防災、保育、地域の交流の場などの機能を併せ持ち、地域の事情により小規模校として存続させることが必要な場合もあるとされております。地域の将来がかかっているからこそ教育の効率化や施設の合理化という観点だけでなく、地域に根差した学校の存在価値をどう評価し、どう守っていくのかという観点が非常に重要であると言えます。

県立高校については生徒数が少ない学校もありますが、学校活性化地域協議会において、市町や地域の方々が学校の活性化に懸命に取り組んでおられますので、県も地域や市町と連携し、地域に残すべき教育の場として全力で学校の魅力づくりに取り組んでいただきたいと思います。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ております。また、仮に再編の検討を行うことになったとしても統廃合ありきではなく、地域に学校を残すことを前提とした検討を進め、ICTの活用や周辺校との人的資源の共有、中高の連携による学校のコンパクト化などを通じて教育の質と地域の活力を共に守る道を追求していくべきだと考えます。

そこで、教育委員会として地域における学校の存在意義をどのように認識し、地域コミュニティの維持という観点を持ちながら市町が小中学校の統廃合を検討する際にどのような支援や働きかけを行っていくのか、また、県立高校について、統廃合ありきではなく地域に学校を残すという観点から今後どのように取り組んでいかれるのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

2点目は、地域に愛着を持つ、未来を担う若い世代の育成についてお伺いします。

少子化が進み、転出超過に歯止めがかからない中で、特に将来、地域を支え、広島県の発展を担っていくはずの若年層が県外へ流出し、地域の将来に大きな影響を及ぼすと強く懸念しております。

広島県は、かねてより日本一の教育県を目指し、知・徳・体のバランスの取れた教育に取り組んでこられました。その成果として、近年では県全体の学力水準が着実に向上し、難関大学への進学や全国的にも注目される先進的な教育モデルの構築など、一定の成果を上げていることは間違いございません。

しかし一方で、そうして育った優秀な若者が、進学や就職を機に県外へ流出し、そのまま戻ってこないという現実もあります。私の地元においても、立派に育ってくれてうれしいが、さらなる成長や活躍の場を求めて多くが地域を離れ、県外へ出て行ってしまふ、なかなか地元に戻ってこないという寂しい声も多く聞かれます。立派に成長した若者が、将来的に広島に戻らず、県外や海外で人生を完結させるような流れがある中、県の教育の成果が子供たちの進路にとどまらず、いかに地域の活性化に結びついているかという観点での検証も必要であると考えます。若者の転出超過に歯止めをかけるためには、幼少期から青年期にかけて地域に誇りと愛着を持ち、地元で暮らし、働き、人生を築いていきたいと思えるような教育も必要ではないでしょうか。

中でも、ふるさとの文化や歴史、地域課題を学ぶ機会を通じて地域への理解や愛着を育むふるさと教育や地元の企業や大人たちとの関わりを通じて自らの地域での将来像を描くキャリア教育の重要性は、今後ますます高まっていくと考えます。広島県や自分が住んでいる地域で活躍したいと考える子供たちを育てていくことで、たとえ一旦は県外に進学・就職してもいつかはふるさに帰り、働きたいという行動につながっていくのではないのでしょうか。

そこで、教育委員会として、教育において児童生徒の愛郷心を育むことの重要性をどのように認識され、今後、地域住民や企業、市町などと連携しながらふるさと教育やキャリア教育をどのように進めていくのか、教育長の御所見をお伺いいたします。

質問の最後は、地方への新たな人の流れの創出についてお伺いします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

国は先般、地方創生2.0基本構想を策定され、その中には関係人口の拡大を重要な柱の一つとして位置づけ、10年後には実人数で1,000万人の関係人口を創出するという目標を掲げています。関係人口とは、移住した定住人口でもなく観光で訪れる交流人口でもない地域と継続的に多様な関わり方をしている人々のこととされています。当面は人口減少が続くという現実を前に関係人口を増加させていくことは、都市と地方の補完関係を強化し、人材の循環を促進することにつながり、持続可能な地域社会を実現するために不可欠な施策であると考えます。移住施策においても、交流人口から関係人口へ、そして、継続的に地域との関わりを持つ中で、地域への親しみを深め、段階的に定住人口へとつなげていくことも効果的であると考えます。

現在、本県においてもチーム500をはじめとした地域活動への参画を促進する取組が進められ、今年度から新たに都市と中山間地域のつながりづくりを担う市町に対する支援なども始まっていますが、国の掲げる目標も見据え、一層の取組の強化が必要ではないでしょうか。

今後、これまで以上に関係人口を増加させるためには、単なる観光や一過性のイベントではなく地域課題の解決や地域産業の担い手確保につなげていくため、地域側に人を必要とする受け皿を創出し、地域の外の方にも取り組みやすい形に見える化し、自ら参加を促していくことが重要であると考えます。実際に島根県の海士町では、親子島留学や就労型の大人の島留学、学生向けのインターンシップなどを通じて都市の住民が島の暮らしや仕事に挑戦する機会が提供され、地域と外部人材が相互に刺激を与え、協働やチャレンジの動きが様々な起業につながり、そして、産業の活性化がさらなる人材の流入を生む好循環が形成されているという好事例もあります。本県においても、関西圏や関東圏といった大都市圏や、県内では広島市などの都市部の人材を対象に中山間地域の企業の短期的な副業体験や農繁期の人手不足に対応した田植えや稲刈り、地域の一員としてお祭りや行事の運営への参画など、都市部にはない地域の魅力や挑戦の場を積極的に発信していくことが関係人口の増加に向けて重要な取組になると考えます。

そこで、県として国が掲げる地方創生2.0の新たな方向性の中で、関係人口の拡大という目指す姿をどのように認識し、本県の実情と重ね合わせ、どのようなビジョンを持って取り組もうと考えているのか、また、とりわけ中山間地域において、地域に根差した担い手づくりへとつなげていくために関係人口の受け皿の見える化や都市部の人材とのマッチングにどのように取り組んでいかれるのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問は以上となりますが、終わりに、私がここにこうして立てるのも、諸先輩方の御指導はもちろんです、何より、地域で支援してくださる同郷の皆様のおかげであります。今後も謙虚に、そして元気に責務を全うしてまいりますこととお誓いし、私の第3回目となる一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（中本隆志君） 当局の答弁を求めます。知事湯崎英彦君。

【知事湯崎英彦君登壇】

○知事（湯崎英彦君） まず、頻発する山林火災への対応と消防団の活躍についての御質問にお

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

答えいたします。

全国的に多発する大規模な山林火災に適切に対応するためには、市町や消防、消防団、他県、自衛隊等と連携して消火活動や住民の皆様への避難周知を迅速、確実に実施することが重要であると考えております。このため、本県におきましては、平時から消防及び消防団等の複数の防災関係機関が参加する総合防災訓練の実施や防災ヘリコプターにおける他自治体との相互応援体制の構築、県消防学校における消防団員へのドローン操作講習の実施など、関係機関との連携強化に取り組み、初動体制の確保を図っているところでございます。

また、消防団は、地域における火災予防や警戒活動などを担うとともに、災害が発生した場合には、即座に対応することができる地域防災の要として必要不可欠な存在であると考えており、本年4月の安芸太田町における山林火災においても地域に精通した消防団等の活躍により、約7時間での迅速な鎮圧につながったと伺っております。一方で、県内の消防団員数は、全国と同様、年々減少傾向にありますことから、本県におきましては、消防団員の多様な活動を紹介する動画の配信や団員数が増加しつつある女性消防団員向けの防災スキルアップ研修の実施、市町との団員確保に向けた好事例の共有など、市町と連携して消防団に入団しやすい環境づくりを進めているところでございます。また、今後、女性消防団員等が平時の防災イベントなどにおいて、地域の防災リーダーとして活躍する場を増やすことにより団員のモチベーションを高めるとともに消防団のイメージアップを図り、団員確保につなげてまいります。

引き続き、市町や消防、消防団等との連携強化を図り、山林火災における迅速な初動対応の体制整備に取り組むとともに、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図ることにより、県民の皆様のお安全確保に努めてまいります。

続きまして、県産農作物の県内消費促進についての御質問でございます。

県産農産物の消費促進に向けましては、需要に応じた品目の供給拡大と消費者が食材の魅力を知り、より地元のものを食べたいと思っただけの需要拡大の取組を戦略的に行うことが重要であると認識しております。このため、供給拡大につきましては、スマート農業の導入などにより生産性を高め、担い手が規模拡大し、より多くの作物が生産できるよう取り組んでおり、産地が県の北部から南部まで広がるトマトなどについては、収穫時期の違いに応じた環境制御システムの導入と産地間のリレー出荷により、県全体で1年間切れ目が生じることなく出荷量が高まるよう取組を進めているところでございます。

また、需要拡大につきましては、特に若い世代の方々に愛着を持っていただけるよう、SNSを活用した旬の農産物や産直イベントなどの情報発信、魅力的な商品の発見を促す地産地消キャンペーンの展開、「おいしい！広島プロジェクト」の一環として食品メーカーとの共創企画により小学生のアイデアを取り入れたメニュー開発などに取り組んでおります。

さらに、これらの取組による需要と供給の高まりを着実に消費促進に結びつけていけるよう広島県産応援登録制度を活用して生産者のこだわりや農産物の特徴など消費者の関心を高める情報発信、アドバイザーの派遣による生産者の販売ノウハウ獲得のサポート、生産者と小売

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

店や飲食店との商談機会の提供など、販路拡大を支援しているところでございます。

今後とも、生産者が需要に応じた供給拡大を実現し、県民の県産農産物に対する愛着と誇りが高まることにより、地産地消の好循環が促進され、農業の持続的発展につながるよう取組を進めてまいります。

次に、広域周遊観光の促進についてでございます。

本県を訪れる観光客の県内全域への周遊を促進していくためには、そこでしか得られない価値を提供できる多彩で質の高い観光プロダクトを県内各地域に数多く取りそろえていくことなどと併せて、そうした地域を主要な観光地や交通結節点とつなぐ交通アクセスの充実を図っていくことが重要と認識しております。こうしたことから、これまで広島空港と県内主要観光地を結ぶバス路線の拡充や新たに開発した観光プロダクトと移動手段をセットにした旅行商品の造成・販売、鉄道・バス・レンタカーなどを活用した周遊ルートの形成などのほか、交通事業者と連携した目的地までの移動や乗り継ぎの円滑化を図るための観光MaaSの活用などに取り組んできたところでございます。

一方で、2次交通をより充実したものにしていくためには、2次交通の着地場所から周辺へのアクセスの確保、燃料価格高騰などに伴う2次交通の運行経費負担の増加、特に外国人観光客が2次交通の発着場所へ円滑に移動するための案内表示や情報提供の充実といった課題に対応していく必要がございます。このため、他の自治体の実施しております着地先での回遊性を高めるためのレンタカーやサイクルシェアの配置や路線の拡充や増便を行うための交通事業者への支援、また、デジタル技術を活用した交通情報の多言語案内の整備といった先行事例なども踏まえ、各地域の実情に応じた2次交通の確保・充実に向けた取組について検討を進めてまいりたいと考えております。

また、2次交通のさらなる充実に向け、市町や交通事業者、観光関係団体などから御意見を伺いながら令和8年度から導入予定の宿泊税の活用についても、今後、併せて検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、地方への新たな人の流れの創出についての御質問でございます。

国が策定した地方創生2.0基本構想におきましては、関係人口の創出に向けた人材の交流、循環、結びつきを促進するなどの政策を進め、地方への新たな人の流れを創っていくことが示されているところであります。このことは、人口減少や地域の担い手不足、イノベーションを生み出す多彩な人材の確保などの課題を抱える中で関係人口の拡大に資する様々な取組を進め、人材の交流や結びつきを促進することなどを通じて、ひろしまビジョンに掲げる適散・適集な地域づくりを目指している本県におきましても重要な視点と認識しております。

とりわけ、県全体を上回る速さで人口減少や高齢化が進展する中山間地域においては、担い手となる人材の確保が喫緊の課題であることから、これまで中山間地域に根差した活動等を行う人材の育成に向けたチーム500の取組や中小企業の経営強化に向けた首都圏等を中心とした副業・兼業人材活用の取組、新しいワークスタイルの定着に向けたサテライトオフィスの誘

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

致など、集落活動や地域産業を地域外から支える人材の受け皿づくりやネットワークづくりに取り組むことで関係人口の拡大を図るとともに、地域活力の創出や移住の促進につなげてきたところでございます。

加えまして、今年度、新たな取組として関係人口をより地域に根差した担い手づくりにつなげていく観点から中山間地域の住民自治組織などの実践者が、都市部住民等と連携して課題解決を図る手法を学び、地域での実践活動を通じて持続可能な地域づくりに向けた活動を効果的に行っていただけるよう後押しする取組を開始いたしました。

また、地域外の人が特定の市町や地域を応援するとともに、地域の困りごとを発信し、解決に携わる人を募るプラットフォームの設立や運営を支援することで関係人口の受け皿の見える化や都市部の人材とのマッチングを促進していくこととしております。

今後とも、地方への人の流れの創出につながる関係人口の拡大に向けた取組について、市町や関係団体等と連携して地域に根差した担い手づくりを進めるとともに、国の地方創生2.0の動きと連動させ、充実を図ることにより、本県の持続可能な地域社会の実現に努めてまいります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○議長（中本隆志君） 農林水産局長向井雅史君。

【農林水産局長向井雅史君登壇】

○農林水産局長（向井雅史君） 2つの御質問にお答えいたします。

まず、6次産業化の推進に向けた段階的取組についてでございます。

本県における6次産業化の取組といたしましては、酪農家が事業を多角化し、チーズの生産、加工、販売を一体的に行うなど、1つの経営体で完結するケースやワイナリーが地域の生産者から原料となるブドウを調達し、ワインを製造、販売するなどネットワークを形成して取り組んでいるケースなどがあり、地域の雇用創出に結びついている好事例も見受けられます。このような取組を分析してみますと、ターゲットとする市場を設定し、生産から加工、販売に至る経営戦略を策定した上で、戦略の実行に必要な経営資源を確保し、商品開発や販売活動を実践していくことが成功の要因であると考えております。

このため、県といたしましては、6次産業化のサポートセンターを設置し、成功事例の紹介や戦略策定方法などのセミナーを開催し、事業化のプロセスの理解促進を図るとともに、専門家の伴走により経営体ごとに戦略策定を支援しているところでございます。

あわせて、経営戦略の実行に必要な施設や機械の導入を支援するとともに、販売面では、広島県産応援登録制度に登録された1次産品を原料とした加工品に対し、登録制度のロゴマークの添付を推進するなど、ブランド力向上の支援についても実施しております。

さらに、6次産業化を深化させ、新たな食のビジネスの創発に取り組んでおります食のイノベーション推進事業におきましては、意欲ある事業者の掘り起し、戦略や事業計画のブラッシュアップ、食品企業など異業種の企業とのマッチング、テストマーケティングなど、商品や

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

サービスの市場への展開に至る様々な課題に対し多角的な支援を行っているところでございます。

こうした取組によりまして、地域資源に付加価値をつけながら消費者へ新たな商品やサービスを提供することにより、生産者の稼ぐ力を高め、所得向上につながるよう進めてまいります。

次に、持続可能な畜産業の構築についてお答えいたします。

肉用牛や酪農など牛を飼育する畜産経営の中で飼料費が占める割合は、おおむね4割から6割と最も多く、そのうち配合飼料につきましては、主たる原料であるトウモロコシなどを安定生産できる畑地が県内には少ないなど、安価で調達することが困難であることから、飼料コストを下げするためには粗飼料を低コストで確保することが重要であると考えております。

粗飼料の確保につきましては、畜産経営体が地域の稲作農家から約60ヘクタールの農地を集積して飼料稲などを栽培することにより必要量の約80%を自己調達している取組や野菜の大規模経営体を中心となって飼料生産の受託組織を立ち上げ、野菜生産と組み合わせながら飼料作物を生産し、畜産農家に供給する取組など、各地域の実情に応じた優良事例が生まれてきております。

一方で、比較的小規模な畜産農家が、飼料生産を新たに開始し、もしくは拡大することにつきましては、作業機械の導入費用が高く、コスト削減効果が十分に得られないことや収穫作業の労力確保が容易でないことなどから困難な状況にあると認識しております。

そうした状況を踏まえ、これまで飼料生産の受託組織の育成や畜産団体などによる県域の飼料製造施設、いわゆるTMRセンターの整備を支援してきたところであり、今後はこれら組織の受託面積の拡大や施設の拡充を支援し、畜産農家とのマッチングを図ることで粗飼料の安定的な供給体制の構築に努めてまいります。

県といたしましては、こうした飼料の生産振興を行うなど輸入依存の経営から転換を図ることにより、資材高騰など厳しい経営環境の中でも、持続可能な畜産業となるよう取り組んでまいります。

○議長（中本隆志君） 商工労働局長(兼)産業政策審議官梅田泰生君。

【商工労働局長(兼)産業政策審議官梅田泰生君登壇】

○商工労働局長(兼)産業政策審議官（梅田泰生君） 中小企業・小規模事業者の人手不足対策についてお答えいたします。

令和7年5月に、県内に事業所を置く中小企業・小規模事業者を対象に実施したアンケート調査において、半数を超える企業が人手不足を重要な経営課題と回答するなど、本県の地域経済や雇用を支える中小企業等においては、人材確保が最優先課題であると認識しております。こうした認識の下、若者の県内就職を促進するため、県内企業の若手社員から任命したひろしま就活サポーターを介し、企業情報と併せて広島で働き、暮らす魅力を積極的に発信することで県内就職への意識向上を図る取組を引き続き続けてまいります。

また、県内企業への就職・定着に向けた取組として奨学金返済支援制度を大幅に拡充し、県

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

内企業における人材確保や若手社員の職場定着の促進を図るほか、県の求人情報サイト、ひろしまワークスによる企業と求職者とのマッチングや採用面接手法の向上、内定辞退の防止対策など企業による一連の採用活動を支援してまいります。

さらに、中小企業等の人手不足の解消に向けては、賃上げ原資を確保するため適切な価格転嫁と生産性向上を図ることが重要であることから、パートナーシップ構築宣言の普及促進や価格協議の実効性を確保するためのワークショップの実施、専門家チームによる生産工程のDX推進に向けた伴走支援、トラック運送業界におけるデジタル技術の導入支援などの取組も行っています。

今後とも、中小企業等の人材確保や生産性向上などに向けた実効性ある取組を総合的に進めることで人手不足の解消につなげてまいります。

○議長（中本隆志君） 教育長篠田智志君。

【教育長篠田智志君登壇】

○教育長（篠田智志君） 2点についてお答えいたします。

まず、地域に根差す小中学校、高等学校の在り方についてでございます。

地域における学校の存在意義といたしましては、学校は、地域の未来の担い手である子供たちが地域のよさを学び、成長する場であるとともに、地域住民の交流の場としての役割なども果たしており、教育的意義のみならず様々な社会的意義を有するなど、重要な意義を有しているものと認識しております。市町が小中学校の統廃合を検討する際には、教育条件の改善に加え、それぞれの地域の実情を踏まえて保護者や地域住民の十分な理解を得ることが重要であると考えております。

県教育委員会といたしましても、市町が学校を存続させる場合には、複式学級を有する学校への教員の加配や複数校兼務発令などを行い、統廃合をする場合には、統合する学校への教員の加配、非常勤講師の措置や遠距離通学費の補助を行うなど、教育環境に配慮した助言や支援を行っているところであり、今後とも、市町の実情を踏まえた支援に努めてまいります。

次に、県立高等学校につきましては、昨年3月に第2期の今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画を策定し、自治体内から県立高等学校がなくなることをしないよう留意することとしたほか、地域のニーズや生徒、保護者の希望等に応えることができる学校の配置を行うこととしたところでございます。

とりわけ、1学年1学級規模校につきましては、学校間連携など教育環境の充実に取り組むとともに、昨年度からは、各学校の魅力を発信するポータルサイトやウェブ広告による情報発信の強化、また、学校活性化に向けた予算を拡充し、学校及び学校活性化地域協議会の主体的な取組を積極的に支援しているところでございます。

県教育委員会といたしましては、県立高等学校が引き続き、生徒・保護者や地域から求められる役割をしっかりと果たしていけるよう地域の皆様の御理解と御協力をいただきながら、学校の教育環境の充実、魅力化・活性化に取り組んでまいります。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

次に、地域に愛着を持つ、未来を担う若い世代の育成についてでございます。

学校教育におきましては、郷土の現状と歴史について正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、郷土を愛する態度を養うことが求められており、児童生徒が地域に住む人々との関わりを通じて地域への理解と愛着を深め、地域社会をよりよいものに発展させていこうとする態度を育成することは重要であると認識しております。

このため、学校の教育活動全体を通じて行っている道德教育を中心に郷土について学んでいるところであり、例えば、小中学校におきましては、地域の伝統行事に参加し、伝統を継承している人々の思いに触れたり、地域の伝統的工芸品の担い手から伝統技術を継承しながらも新しい技術の開発を進める様子を見聞したりすることにより、地域の発展のために自分たちが貢献できることを考えるなどの学習活動を行っております。

また、キャリア教育につきましては、児童生徒が地域の中で学ぶことを通じて、地域社会を考え、自分の将来とのつながりを見通しながら社会的・職業的自立に必要な基盤となる資質・能力を身につけることが重要であり、県内の地元企業と連携した体験活動の充実を図るなど、地域と協働した取組を展開しているところでございます。

高等学校におきましては、総合的な探求の時間でのフィールドワークを通して地元企業等と共に解決すべき地域課題を設定して商品開発を行ったり、地域の活性化に向けた具体的な提案を行ったりするなど、地域への貢献について考えを深めております。

また、専門高校におきまして産業教育コーディネーターを配置して学校と産業界との協力関係の構築に向けた取組を進めているほか、今年度からは、商工労働局と連携して、職場体験活動や探究活動などに協力可能な企業を検索できるデータベースを作成しており、学校と地元企業との橋渡しを行う取組を進め、児童生徒が企業の魅力に直接触れる機会の確保・充実に努めております。

県教育委員会といたしましては、地域住民や企業、市町などと連携しながら児童生徒が自らの生き方を考えるキャリア教育を進めるとともに、地域の魅力や産業の特色についての理解を深め、郷土愛を育む教育の充実を図り、本県の未来を支える人材の育成に努めてまいります。